

## 一 般 質 問

# 市の明日を考える!

6月定例会の一般質問は、6月10日から13日の4日間にわたり14人の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。

主な質問について、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。

[発言順]

## 高橋正弘

[あぶくま会]



- ①住宅除染について
- ②復興住宅の建設について

### 問

- ①①住宅除染のための仮置き場の設置状況は。
- ②一般住宅除染の事業完了は、いつになるのか。



住宅除染作業の様子

- ②建設計画、戸数、事業完成予定はいつか。

### 答

- ①①住宅除染のため新たに借地契約を締結したところは27カ所であり、市内全体で141カ所となっている。
- ②今年中に、3回に分けて残りの約12,000世帯を発注する計画である。最も滞在時間が長い生活空間である住宅除染を、早期に実施したい。
- ②災害公営住宅は、浪江町民等を対象として福島県が事業主体で実施する。戸数は、450戸で来年中に建設工事を実施して平成27年の早い時期に入居を開始したい計画。

## 深谷勇吉

[真誠会]



- ①草地除染について
- ②高齢により農業継続ができなくなった場合について

### 問

- ①①昨年反転耕を行った草地の線量調査結果は。また、本年産牧草の線量調査結果は。

- ②基準値を超える放射線量測定値が検出された場合の対応と本年の草地反転耕の計画は。また、行う場合の10a当たりの単価は。
- ③休耕地の補償は。

- ②今後の対応はあるのか。

### 答

- ①①541ha除染をし、除染前平均値0.8059  $\mu\text{Sv/h}$ が除染後0.2014  $\mu\text{Sv/h}$ に減少。今年はまだ途中であるが、100ベクレル/kg以下のものは草地単位で利用自粛制限を順次解除している。
- ②再度深耕作による反転耕を行う。本年度は222haを発注。単価は156,350円。
- ③牛1頭当たり1日の餌代580円か、草地10a当たり77,115円。
- ②後継者の育成と第三者への経営移譲による継続的な耕作を促す。

## 安 齋 政 保

[市 政 会]



- ①行政区内の住宅除染のための仮置場について
- ②子宮頸がんワクチンについて

### 問

- ①行政区で仮置場が設置されたところで、宅地内に埋めたものを早く持って行けないか。



行政区内仮置場設置状況

- ②①平成22年度から24年度までに市の助成事業により接種を受けた人数は。  
②副作用による症状は、報告されているか。

### 答

- ①自宅埋設除去土壌（18才以下の子どもがいる住宅）の搬入については、住宅除染を早期に実施することが最優先と捉えているので、地域ごとの除染の進捗状況をみながら搬入の時期を考慮していく。
- ②①接種者数は、平成22年度49人、23年度733人、24年度178人。  
②市における予防接種開始以降、平成24年度末までに、国が定めた報告基準に該当した副反応報告事例は1件もない。

## 菅 野 明

[日本共産党二本松市議団]



- ①住宅除染について
- ②農地除染について

### 問

- ①市内仮置き場から国が整備する中間貯蔵施設への搬入については、市の要望と国との整備状況には乖離がある。市民との約束である「5年以内に搬出」が履行されるよう国の責任ある対応を求め強く迫るべき。
- ②昨年春に実施した水田の空間線量・土壌調査の結果の公表（汚染マップ）については、本年春の作付けに間に合わせるとしてきたが、示されなかった。どうなったのか。

### 答

- ①除染は仮置き場の確保がなければ促進できない。国は県に対し、平成27年1月から搬入可能な中間貯蔵施設を建設すると明示しており、これまで幾度となく国に出向きその履行を強く要請してきた。今後もあらゆる機会を通じ強く働きかけていく。
- ②圃場の条件や地形、周囲の環境により、空間線量や土壌の放射性濃度にバラツキが見られたこと等の理由から、混乱を招かないよう公表を見送った。

## 熊 田 義 春

[市 政 会]



- ①社会保険二本松病院について
- ②部活動の指導について

### 問

- ①存続に向けての進捗状況は、どうなっているのか。



社会保険二本松病院

- ②①教育現場への説明と統一性は、どうされるのか。  
②何かあった時の最終責任者は誰になるのか。

### 答

- ①全国社会保険協会連合会に実情を説明し協力を求め、また、「より良い地域医療機能推進機構の創設をめざす全国ネットワーク」に参加し、国や関係機関に働きかけている。
- ②①体罰防止を含め、望ましい部活動指導について、各学校長を通し指導、ガイドラインの文書を配付し、説明・指導をしていきたい。  
②部活動の指導は、顧問教員が中心だが、学校の教育活動の一環として行っているため、各学校の校長である。

## 平 栗 征 雄

[市政刷新会議]



- ① 高齢者対策とグループホームの建設について
- ② 通学路の安全対策について

### 問

- ① ①市の老老介護に対する方策は。
- ② ①人暮らしのためのグループホーム建設は考えられないか。



民間の高齢者用賃貸住宅予定地

- ② 62箇所の危険箇所が見られ、対策を検討したとのことだが、何箇所対処したか。

### 答

- ① ①家族介護者の負担軽減となるよう、短期入所やデイサービスなどを組み合わせ効果的なサービス提供に努めている。
- ② ②地域密着型施設整備として東和地域に26年4月開所を目指し準備が進められている。また、民間のサービス付き高齢者向け賃貸住宅建築が市内で進んでいる。
- ② ②通学路変更3箇所、登下校立ち番10箇所、看板設置3箇所、国対応2箇所、県12箇所、警察署17箇所、残りは25年度中に対処する。

## 小 林 均

[公明党]



- ① 「マイナンバー制度」の導入について
- ② 放課後児童クラブ(学童保育)について

### 問

- ① ①総合窓口への取組みについて。
- ② ②住民へのプッシュ型サービスの取組みについて。
- ③ ③「マイナンバー制度」導入へ向けた本市の取組みについて。
- ④ ④コンビニにおける証明書等の交付サービスへの取組みについて。
- ② ①利用者の開所時間などの緊急アンケートを行ってみてはどうか。
- ② ②その結果を見て、学校休業日等の開所時間の変更を検討すべき。
- ③ ③対象者(小学1～4年生)を拡げ小学6年生まで預かれないか。

### 答

- ① ①マイナンバーの利用開始に向け今後十分な研究・検討を進める。
- ② ②関係部局連携のもと、準備作業を着実に進めていく必要がある。
- ③ ③国県と連携し、他市町村と情報の共有を図り準備を進めていく。
- ④ ④導入に関する検討を進めている。
- ② ①子ども子育てに関するニーズ調査を今年度実施する予定である。
- ② ②調査の結果を踏まえ、必要があれば、変更していきたい。
- ③ ③現在も5年生12名、6年生1名が入所、27年には拡大の見込み。

## 菅 野 寿 雄

[市政会]



- ① 住宅除染実施に伴う放射線量低減効果について
- ② 有害獣(イノシシ)による被害防止対策について

### 問

- ① ①これまで実施した住宅除染で室内空間線量はどの程度低減しているのか。
- ② ②一定期間経過後の線量調査を市は行っているのか。またその結果について伺う。
- ③ ③低減効果の市民への広報はどのように行っているのか。
- ② ②「鳥獣保護法」に基づく被害防止対策ではなく「有害鳥獣被害防止特別措置法(特措法)」に基づく対策が必要ではないか。

### 答

- ① ①住宅隣接地の環境により差異があるが、効果の高い所で65.9%、低い所で30.6%減少している。
- ② ②日本原子力研究開発機構によるモデル除染住宅での1年後調査では、効果が継続している。今後は市独自の実施を検討する。
- ③ ③データの集計等を実施していく中で今後検討していく。
- ② ②「特措法」で新たに打ち出された「鳥獣被害対策実施隊」の設置について、関係者との協議を重ね、実施体制について検討していく。